

令和2年度  
劇場・音楽堂等機能強化推進事業  
(地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業)  
成果報告書

団 体 名	公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団	
施 設 名	調布市せんがわ劇場	
助成対象活動名	普及啓発事業	
内定額(総額)	1,850	(千円)
	公演事業	0 (千円)
	人材養成事業	0 (千円)
	普及啓発事業	1,850 (千円)

(1) 令和2年度実施事業一覧【公演事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	
1				目標値	
				実績値	
2				目標値	
				実績値	

※ …新型コロナウイルス感染症の影響があったもの

(2) 令和2年度実施事業一覧【人材養成事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1				目標値	
				実績値	
2				目標値	
				実績値	

※ …新型コロナウイルス感染症の影響があったもの

(3) 令和2年度実施事業一覧【普及啓発事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	せんがわワークショップ・フェスティバル2020	令和2年8月4日～ 令和2年11月8日	講師：小笠原 響（演出家）、徳永京子（演劇ジャーナリスト）、木村善明（バスバリトン）、佐川大輔（演出家／俳優）ほか	目標値	230
		調布市せんがわ劇場		実績値	107※
2	せんがわ劇場アウトリーチ事業	令和2年6月～ 令和3年3月24日	講師：DELメンバー（せんがわ劇場演劇アウトリーチを実施する演劇専門家グループ）、桐朋学園大学音楽学部学生	目標値	2,000
		調布市内中学校等		実績値	879※

※ …新型コロナウイルス感染症の影響があったもの

## 2. 自己評価

### (1) 妥当性

#### 自己評価

社会的役割（ミッション）や地域の特性等に基づき、事業が適切に組み立てられ、当初の予定通りに事業が進められていたか。

採択事業（普及啓発事業）は公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団の5つのミッションのうち、「地域コミュニティの活性化と文化プラットフォームの形成」、「誰もが参加できる創造・活動の場の提供」の2つを達成するため、「市民が気軽に参加できる企画を推進し、舞台芸術を楽しむ市民の裾野を拡大する」を最終的なゴールに設定して事業を計画し、当該ゴールに到達するための4つの目標と5つの指標を設け、各目標及び指標の達成を目指して事業を実施した。

目標を達成するため、各事業に具体的な手法・考え方を落とし込んだ具体的な手法・考え方は以下の通り。

#### 目標1 事業への気軽な参加の促進

手法・考え方 → 幅広い選択肢の用意と参加しやすい料金設定による新規参加者を増やす

#### 目標2 経験豊かな演劇スタッフとの連携

手法・考え方 → 当該事業に多彩な出演者・講師等を起用することで、質を担保しながらも芸術・文化が身近で親しみやすいものであることを市民に感じてもらう

#### 目標3 実施場所の拡大

手法・考え方 → 市内各所で出張事業を実施し、芸術・文化の水平的振興を図る

#### 目標4 劇場の認知度向上

手法・考え方 → 舞台芸術への関心が薄い層や普段は劇場足を運ぶ機会が少ない市民も参加しやすい事業を実施し、市民に向けてせんがわ劇場の認知度向上を図る

助成に値する文化的、社会的、経済的意義等が継続して認められるか。

#### ※新型コロナウイルス感染症の影響あり

新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、上記目標の達成を目指して事業を実施し、定員以上の応募があるなど、制限下ではあるが多くの市民に事業に参加していただくことができた。

芸術・文化事業は、常に多様な観賞や活動の機会を提供することで文化への嗜好や活動意欲を喚起する「価値財」としての性質を持った公共財であり、その意味では学校給食や無償教育等と同様の公共サービスである。

採択事業（普及啓発事業）では対象やニーズに対して柔軟に対応し、多様な市民が参加できるワークショップや学校等へのアウトリーチ活動など、希望する全ての市民に芸術・文化へのアクセス権を補償する多様な事業を実施し、新規参加者の獲得や劇場の認知度向上等といったアウトプットからも、事業に文化的、社会的意義を継続的に認めることができる。

しかしながら、採択事業に多くの方が参加していただいているものの、事業参加者は地域の市民の数に比すれば極めて限定的であることを認めざるを得ない。事業の文化的、社会的意義を高めるためには地域全体を活動のフィールドと捉えて事業を実施し、さらに多くの市民が文化的営みに参加できる環境を整えていく必要性を感じており、加えて経済的意義を波及的にもたらずのものであると認識している。

## (2) 有効性

### 自己評価

目標を達成したか。

採択事業（普及啓発事業）について、は公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団のミッションに基づき「市民が気軽に参加できる企画の推進し、舞台芸術を楽しむ市民の裾野を拡大する」を最終的なゴールに設定して事業を計画し、当該ゴールに到達するための以下の通り4つの目標と5つの指標を設けた。

設定した指標及び目標値と、実績値は以下の通り。

#### 【目標1】 事業への気軽な参加の促進

##### 指標① 新規参加率

(参加者アンケートにおいて、せんがわ劇場に来たのが「初めて」と回答した割合)

[目標値] 事業番号1における全新規参加率平均 75%以上 [実績値] 81%

##### 指標② 事業番号2への参加人数

[目標値] 参加人数 2,200人以上

[実績値] 延べ879人 (試演会来場者及び配信動画の視聴者数含/2021年3月23日現在)

#### 【目標2】 経験豊富な演劇スタッフとの連携

##### 指標① 事業番号2への講師参加人数

[目標値] 参加講師人数 40人以上 [実績値] 14人 (試演作品出演者及び配信動画出演者を含む)

#### 【目標3】 実施場所の拡大

##### 指標① 事業番号2の実施場所

[目標値] 15ヵ所以上 [実績値] 8ヵ所 (配信動画の中での紹介店舗等を含む)

#### 【目標4】 劇場の認知度の向上

##### 指標① 調布市せんがわ劇場の調布市内における認知度

[目標値] 65%以上 [実績値] 74% (\*)

(\*) 指標を測定するための調査としていた「調布市民意識・ニーズ調査」がコロナ禍により中止となったため、事業番号1の参加者アンケートにおいて「調布市せんがわ劇場のことはご存知でしたか」の質問を設定し、代替測定を行った。

#### ※新型コロナウイルス感染症の影響

コロナ禍の影響を受け、感染拡大防止の観点から会場定員の半減、実施回数の縮小及び既存実施先での事業実施中止、スタッフ人員規模の縮小、新規実施先開拓に関する活動の見送りを行うとともに、目標④の効果測定として予定していた全市のアンケート実施の取りやめ等があり、目標②～④については各指標の達成が困難な状況になるとともに目標についての見直しが必要となった。

しかしながら、事業のゴールである「市民が気軽に参加できる企画の推進し、舞台芸術を楽しむ市民の裾野を拡大する」を達成する取組みを検討し、オンライン等によるミーティングを重ね、事業番号1においてはオンラインによる講座を実施したほか、事業番号2では各所で再演可能な演劇作品の制作・試演や地元商店等の紹介を含めたPR動画作成・配信等を実施した。

### (3) 効率性

#### 自己評価

アウトプットに対して、事業期間が適切で、当初の計画通りに進んだか。

アウトプットに対して、事業費が適切で、当初の計画通りに進んだか。

#### [事業期間について]

##### ※新型コロナウイルス感染症の影響あり

事業期間について、新型コロナウイルス感染症の影響により事業番号1・2ともに当初の計画通りに進めることは叶わなかったが、適切な期間に実施することができたと考えている。

普及啓発事業－事業番号1（演劇ワークショップ・フェスティバル2020）については、計画当初は想定される参加者のボリュームゾーンである小学生の平日を含む夏休み期間での実施を予定していたが、休校等による学事暦の変更に伴い実施期間を変更した。変更等の対応について即時性が求められる中で、時々刻々と状況が変化する中でも適宜判断、対応することができていた。

結果として事業内の各企画とも多くの定員以上の応募があり（定員比105%）、また目標1－指標①（新規参加率）についても目標値を達成できた（目標比108%）ことから、適切な期間に実施することができていたと考えている。

普及啓発事業－事業番号2（せんがわ劇場アウトリーチ事業）については、当初計画していた事業内容に関する事業期間については実施先施設・団体の状況と判断を考慮し、何よりも参加者・出演者の安全が最優先される中で、適切な時期に実施することができたと考えている。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による事業実施見送りを踏まえて代替となる企画を検討・実施したが、結果的に年度末の実施となってしまった点は課題であり、アーティストと事務局間の連絡調整の円滑化や意思決定のスピードアップが課題であり、今後改善すべき事項として挙げられる。

#### [事業費について]

##### ※新型コロナウイルス感染症の影響あり

事業費について、新型コロナウイルス感染症の影響により事業番号1・2ともに当初の計画通りに進めることは叶わなかったが、アウトプットに対して適切な範囲内の事業費で実施することができたと考えている。

普及啓発事業－事業番号1（演劇ワークショップ・フェスティバル2020）について、新型コロナウイルス感染症への感染リスク軽減のため、事業内の延べ実施日数を計画時から約40%縮小したことにより、支出経費についても変更が生じた。参加者数実績が目標値の約47%に留まった一方で支出は計画比約54%であったが、既述のとおり定員比で応募が105%に達し、かつ計画時には予定していなかった成果物（<https://youtu.be/LXq0Y-s3iq4>）の完成といった点から、アウトプットに対して適切な範囲内の事業費により事業を進めることができたと考えている。

普及啓発事業－事業番号2（せんがわ劇場アウトリーチ事業）について、新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた複数の施設（団体）での事業実施を見合わせたほか、新規実施先開拓等による事業規模の拡大を控えた。代替として、アウトリーチ事業を紹介する動画の制作（<https://youtu.be/1NNgM6IhJjs>）や次年度以降に事業の拡大を図ることを想定してアウトリーチ実施先で再演可能な鑑賞＋参加型演劇プログラムの制作・試演会を実施した。

総じて、予定していた事業費について当初の計画通りに進めることは出来なかったが、新型コロナウイルス感染症に関する状況が日々変化する中で、適切に対応することができていたと考えている。

## (4) 創造性

### 自己評価

地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮する優れた事業であった（と認められる）か。

#### 普及啓発事業－事業番号1について

※新型コロナウイルス感染症の影響あり

普及啓発事業－事業番号1（演劇ワークショップ・フェスティバル2020）においては、ジャンルに関して幅広い選択肢を用意し、新規参加者の増加を図った。

各講座の用意についてはターゲットのボリュームゾーンを想定した企画内容を用意し、企画を実現できる講師を選定するとともに講師のキャリア・男女比も配慮した。結果的に演劇・歌唱・舞踊・造形・美術・文芸のすべての企画で定員前後の募集があり、かつ応募者のペルソナも実施前に想定した通りとなり、丁寧なリサーチとターゲットング、企画の組立ての結果であると認識している。

また、講師陣は当劇場スーパーバイザーからDELメンバー（当劇場が主催する「せんがわ劇場演劇コンクール」出身者を中心に構成されるグループで、主にアウトリーチ事業の講師等を担っている）まで多様なアーティストによって構成されており、劇場が有する人的資源の活用が多彩なジャンルの提供を可能にしたと言える。

加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により急遽リモートにより実施した企画（「レッツ☆シング！心の扉を開けよう！」）は参加者の満足度は非常に高かった。時節柄リモート実施の安心感と、プロのオペラ歌手による指導の希少性＋劇場でのレコーディングと動画作成の目新しさといった複数の要素が高い満足度につながったと分析しており、同時に劇場舞台スタッフのノウハウや職員の専門的知識があつてこそその結果であったと考えている。（ドイツ在住のオペラ歌手と日本の子どもたち13人が、一度も顔を合わせずつくった合唱「BELIEVE」せんがわ劇場『レッツ☆シング！心の扉を開けよう！』<https://youtu.be/LXq0Y-s3iq4>）

#### 普及啓発事業－事業番号2について

※新型コロナウイルス感染症の影響あり

普及啓発事業－事業番号2（せんがわ劇場アウトリーチ事業）では、実施先の要望に応じてプログラムを組んでいるが、実施先のひとつである調布市立第七中学校はしうち教室の場合は期間も長く（通年）、回数も多い（ACW:16回、表現科:29回）。このことは次頁で記述する実施先の調布市立第七中学校はしうち教室の特殊性と要望によるものであるが、このことは当劇場がアウトリーチ事業の講師等を担うDEL（ドラマ・エデュケーション・ラボ／当劇場が主催する「せんがわ劇場演劇コンクール」出身者を中心に構成される、アウトリーチ事業を担当する若手舞台芸術活動者グループ）を内部に有しているからこそ長期間にわたるアウトリーチの実施を可能にしていると言える。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による代替企画として実施したアウトリーチ事業の紹介動画の制作については、地元企業や商店街の店舗に快く協力していただくことができ、企業・店舗のPRも含めた動画を完成させることができた。このことは当劇場が地域に根差した劇場であったからこそのものであり、普段からの地域連携の波及的効果のひとつであると考えている。（『せんがわを踊っちゃおう』～せんがわ劇場 演劇アウトリーチ紹介～ <https://youtu.be/INNgM6IhJjs>）



## 自己評価

地域の実演芸術等の振興など、地域の文化芸術の発展につながった（と認められる）か。

### 普及啓発事業－事業番号 1 について

※新型コロナウイルス感染症の影響あり

普及啓発事業－事業番号 1（演劇ワークショップ・フェスティバル 2020）では、劇場への興味を喚起し、舞台芸術の裾野を拡大しながら地域の芸術・文化ネットワークを創造すること目的に、「新規参加者を増やす」「年齢の有無に関わらず多様な市民が事業に参加する」ことを目標に設定して事業を実施した。また、当財団におけるバリアフリーの取組を活かし舞台芸術活動及びコミュニティの活性化を図った。

新型コロナウイルス感染症の影響により、スケジュールや内容の大幅な見直しを迫られたが、この状況下でも多くの市民に舞台芸術を楽しむ機会を提供すべく、オンライン実施の導入や定員数の調整をはじめ様々な感染防止対策を施したうえで実施した。

参加者アンケートの結果では新規参加者は 81%に上り、また乳幼児から 55 歳以上のシニア世代まで幅広い年代の参加者を獲得できたことから、「新規参加者を増やす」「年齢の有無に関わらず多様な市民が事業に参加する」という当初の事業目標については達成することができたと考えている。また、参加者の満足度を見てみると、「大変良い」「良い」を合わせると 94%に上り、参加者の満足度も高かった。感染症対策についても「十分であった」という回答が 95%という結果も出ており、コロナ禍下でも安心して参加できるという、劇場のイメージ向上や信頼にも繋がったと言える。

### 普及啓発事業－事業番号 2 について

※新型コロナウイルス感染症の影響あり

普及啓発事業－事業番号 2（せんがわ劇場アウトリーチ事業）の実施先のひとつである調布市立第七中学校はしうち教室は、いわゆる「教育機会確保法」に基づき不登校生徒の支援を目的に設置された分教室型不登校特例校である。

教育現場における他者とのコミュニケーション能力・自己表現力・自己肯定感の向上といった命題に対する演劇的手法によるアプローチが求められているが、他の実施予定先での事業中止が相次ぐ中でも当該教室で事業を実施できたことの意義は大きい。

演劇分野におけるアウトリーチ事業は、当劇場が主催する「せんがわ劇場演劇コンクール」出身者を中心に構成される DEL（ドラマ・エデュケーション・ラボ）が担っており、実施先への入念なヒアリングによるニーズ把握を行い、コミュニケーションゲーム、シアターゲーム等を実施している。今年度は当該教室に合計 45 回のアウトリーチ事業を実施したが、内容・ボリュームともに演劇アウトリーチに特化した組織を擁する当劇場でなければ実現できなかったと認識している。

年間を通じて行っている学校教諭との打合せでの発言からも、生徒だけではなく先生方の満足度も高く、学校のニーズにそった形で事業が実施できていることが伺えるほか、以前事業に参加した生徒が 1・2 年後に派遣アーティストに会った際に親しげに呼びかけてくるなど、コミュニケーション力の向上や当劇場の認知度向上につながっている。

## (5) 持続性

### 自己評価

事業を通じて組織活動が持続的に発展する（と認められる）か。

#### 組織力強化と人材養成

調布市文化・コミュニティ振興財団では、組織力強化と人材養成を目的とした、事業評価と連動した目標管理型人事評価制度を試験的に導入している（令和3年度～）。

劇場法や改正文化芸術基本法を受け、公益文化財団の役割はますます重みを増し、かつ市民ニーズが多様化・複雑化している現状においては、多様で幅広い事業展開が求められている。

また、情報通信技術の急速な発展や本格的な人口減少時代の到来、新型コロナウイルスの感染拡大など、めまぐるしく変化する社会情勢の中で、芸術・文化や地域コミュニティが抱える諸課題はいつそう複雑さを増している。

以上の理由から、当財団ではミッションや事業のゴールを達成するために必要な課題解決能力を開発するとともに、業務上にその能力を反映させ、事業の文化的・社会的効果を高めていくため、目標管理型人事評価制度を導入しており、事業評価と人事評価が連動することでミッション・ゴールの達成に貢献できるアートマネジメント人材の育成を可能にしている。

また、組織と個人の持つ能力を最大限発揮させるため、組織目標を職員の間で共有すると同時に、個々の職員目標を組織内で共有し、目標設定（PLAN）、改善・見直し（ACTION）、確認・評価（CHECK）、業務遂行（DO）のPDCAサイクルを用いて、ミッションや事業のゴールを達成するための継続的な改善を図っている。

#### 行政との緊密な連携と人材養成

当財団が所在する調布市の「豊かな芸術文化・スポーツ活動を育むまちづくり宣言」や調布市総合計画など、財団のミッション・ゴールの達成と同時に、行政の基本的な施策を踏まえた事業展開をしていくため、調布市の行政実務研修に中核正職員を派遣している。

また、現行の第5次調布市総合計画が令和4年度で最終年度を迎えるにあたり、調布市庁内に設置された「調布市総合計画策定庁内検討プロジェクト」に財団職員が参画し、文化・文化や地域コミュニティ振興の視点から今後の地元自治体のまちづくりについて検討を行っている。

以上のような行政実務への職員派遣や行政内部のプロジェクトへの参画を通して、行政との緊密に連携と行政の施策に通じた人材養成を図っている。